



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド<愛称：未来の世界>

(限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

注目するイノベーション

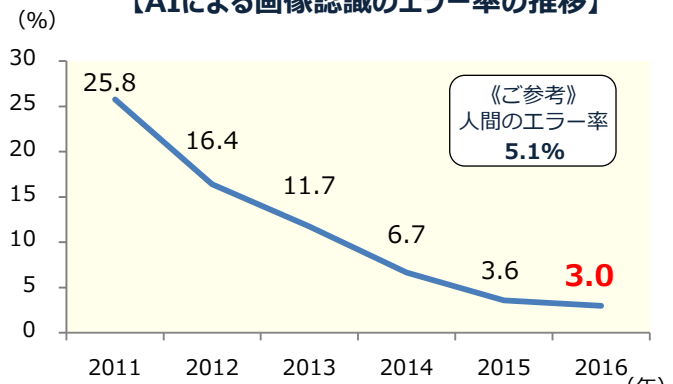
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドのマザーファンドの株式等の運用指図に関する権限の一部を担うモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが調査・分析の結果、現在注目しているイノベーションの1つについてご報告します。

世の中を変える可能性のあるAI（人工知能）

✦ 注目の分野 -機械学習-

AIのなかでも、コンピュータが人間のように学習する機械学習に注目しています。機械学習の世界では大量のデータが必要で、研究の実施と、そこから得られるデータの蓄積を繰り返し行うことで将来予測などの精度を上げることができます。そのため、研究開発に多額の資金を費やすことのできる規模の大きな企業がさらなる勝ち組になると考えています。6年前のコンピュータの顔認証のエラー率は25.8%でしたが、10億回のシミュレーションを通じて、2016年には3%と、人間の目を超える水準にまで達しています。

【AIによる画像認識のエラー率の推移】

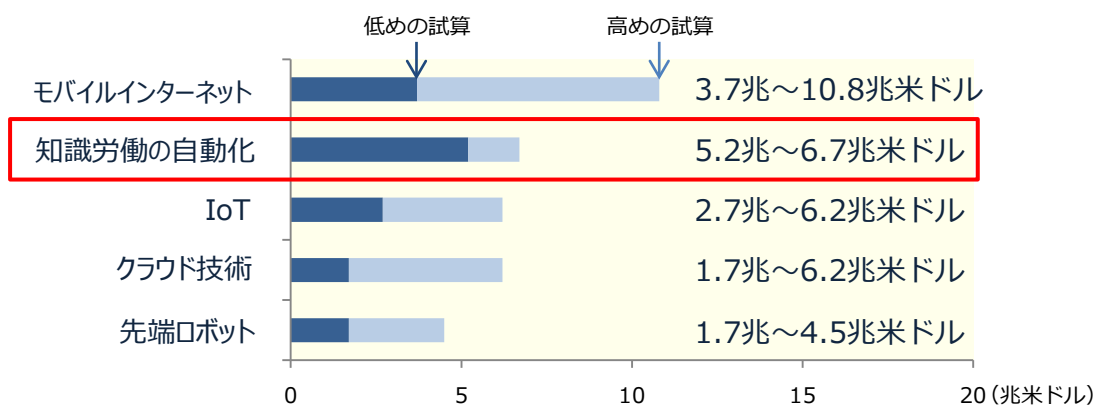


※エラー率とは、さまざまなものが映っている画像の認識テストにおいて「何が写っているか」を正確に検出できなかった割合
 ※期間：2011年～2016年（年次）
 （出所）ImageNet Large Scale Visual Recognition Challenge

✦ 今後の見通し -生活に密着するAI-

AIはさまざまな分野において活用されることが期待されており、その経済的インパクトは巨大なものになると予測されています。現在は導入期の段階にあると考えられますが、『インターネット革命』以上のイノベーションとなる可能性もあり、将来的には現在のインターネットのように一般的なものになると考えています。例えば、使用量に応じて後払いする電気代や、携帯電話の通話料などと同様に、AIも利用状況と連動した使用料を支払う仕組みになることで、生活に密着したものになるとみえています。

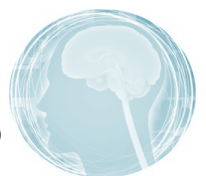
【各種先進技術の2025年における経済的インパクトの予測】



※2015年公表

(出所) 総務省「インテリジェント化が加速するICTの未来像に関する研究会『報告書2015』」

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



※最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

✦ 関連銘柄

アルファベット

アルファベットは、Googleおよびグループ企業の特株会社です。Googleは検索エンジンや広告、YouTube、クラウドサービスなどの事業を運営しています。グループ企業では、自動運転車やライフサイエンスなどを手がけています。

・データ確保競争に打ち勝ってきた経験

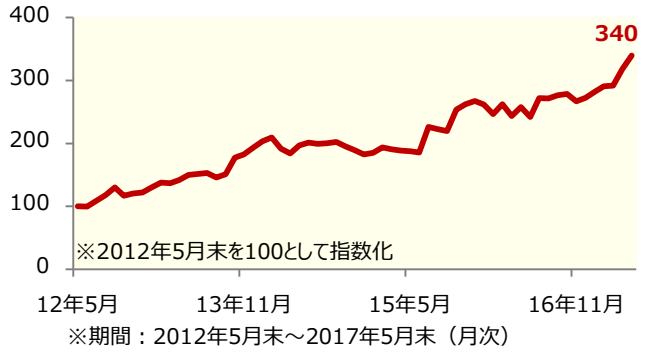
前述の通り、機械学習の精度向上には膨大なデータが必要になります。これまでモバイル、PCなどのデータ確保競争において、同社は圧倒的な勝ち組企業となっており、今後も更なる成長が見込めると考えています。

・AI開発会社ディープマインドを買収

2014年に5億米ドルで買収したディープマインドの自己学習AIは非常に興味深いとみています。ディープマインドは、2015年に囲碁の対局で人間のプロ棋士に歴史上初めて勝利したことで有名です。同社では電力消費の最適化計算にディープマインドを活用、エネルギー消費を15%程度削減しており、既に5億米ドルの投資資金を回収できているとみられます。ディープマインドの活用の幅は非常に広いとみています。

※クラウドサービスとは、従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたソフトウェアなどをネットワーク経由で利用者に提供するサービス

【株価推移 (米ドルベース)】



【売上高・営業利益の推移】 単位:億米ドル

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	460	555	660	750	903
(前年比)	21%	21%	19%	14%	20%
営業利益	138	154	165	194	237
(前年比)	18%	11%	7%	17%	23%

出所: ブルームバーグなどのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

フェイスブック

フェイスブックは、世界最大のSNSである「フェイスブック」、写真共有SNSの「インスタグラム」、米国版LINEといわれている「ワッツアップ」などを世界に提供しています。フェイスブックのアクティブユーザー数は月間19億人(2017年3月末)にもものぼります。

・SNSからの豊富なデータ量

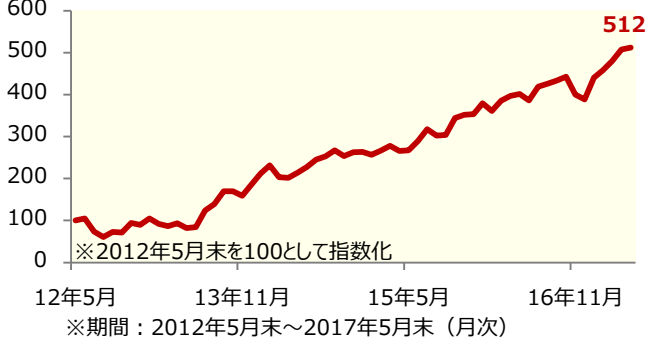
同社も機械学習の勝ち組企業であるとみています。SNSから獲得できるデータ量は膨大で、今後も同社のスケールメリットを活かした成長が期待できると考えています。

・AI研究所を開設

同社は人工知能研究所をニューヨーク、シリコンバレー、パリの3拠点で開設し、画像認識や音声認識、自然言語処理といった分野の研究に取り組んでいます。この分野における同社の成長は今後更に加速するものと期待しています。

※SNSとは、ソーシャルネットワーキングサービスの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトなどの会員制サービスのことで

【株価推移 (米ドルベース)】



【売上高・営業利益の推移】 単位:億米ドル

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	51	79	125	179	276
(前年比)	37%	55%	58%	44%	54%
営業利益	5	28	50	62	124
(前年比)	▲69%	421%	78%	25%	100%

出所: ブルームバーグなどのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

✦ グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入上位10銘柄

No.	銘柄	比率	No.	銘柄	比率	No.	銘柄	比率
1	フェイスブック	9.6%	5	プライスライン	5.9%	9	テンセント・ホールディングス	4.0%
2	TALエデュケーション	7.7%	6	マスターカード	4.8%	10	DSV	3.9%
3	アマゾン・ドット・コム	7.2%	7	ビザ	4.6%			
4	EPAMシステムズ	6.3%	8	アルファベット	4.5%			

(組入銘柄数: 29)

※2017年5月末時点、組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報をもとに委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載銘柄の組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(* 1)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
(* 1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(* 2)に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。
(* 2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。
- 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、**運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。**したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【限定為替ヘッジ】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【為替ヘッジなし】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があります。あり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	購入・換金・スイッチングのお申込日がニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日までです。(設定日:2016年9月30日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ② 各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ③ やむを得ない事情が発生した場合
決算日	原則として毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。	
●購入時	
購入時手数料	購入価額に3.24%(税抜3.00%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
●スイッチング時	
スイッチング手数料	スイッチングによるお申込日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.70%)
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点(2017年7月3日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

◆分配金に関する留意点◆

○ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○ 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
 <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。 2017年7月3日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)